

□議員名：松尾 数則

1 農村RMOについて

論点	農林水産省が提案をしている農村型地域運営組織、いわゆる農村RMOについて、今後の取組を聞く。
回答	本市の取組はこれからである。農村RMOは、市が進める組織づくりの一つの手法として、地域の課題や意見を取り込めるよう、どのような地域でどのような組織形態が最適であるのか、関係部署や地元関係者の方との連携を図りながら調査研究を進めたい。

論点	農村RMOと地域運営組織との関わりを聞く。
回答	地区のRMOと農村のRMOはそれぞれ形成され、お互いが連携・協力する中で、地域課題の解決に向けた取組を行う手法と地域のRMOの様々な地域課題解決に向けた取組の一つとして、農村の機能の維持も取り組んでいく手法の二つの考え方があると考えている。

2 半農半Xについて

論点	持続可能な農業にとって、半農半Xが示す農業の方向性をどう考えているかを聞く。
回答	半農半Xは、楽しみながらできる農業という側面があるため、農業に対するイメージアップにつながり、就農への壁が少しでも低くなればと考えている。

3 国際連合による小農宣言について

論点	国際連合による小農宣言は、多様性・持続性に小規模農業が適しているとの判断と思われるが、山陽小野田市の今後の農業施策について考えを聞きたい。
回答	市は、農地の保全、確保のため農地の集積、集約を進め、効率的、省力的な農業が確立できることが重要だと考えている。あわせて今後の国の方向性も注視しながら、農業、農村の活性化を図っていく。

4 6次産業について

論点	6次産業は中山間地域の農家所得の向上をもたらし、地域の活性化につながる。農業の生産構造改革について考えを聞く。
回答	令和3年度に6次産業化農商工連携応援事業を創設し、現在、2事業者が事業着手し、プラン策定等行っている。また、今年度は6次産業化に興味のある方に、専門家による講習会の開催、個別講習を行い、農林水産業者の多様な関係者による農林水産業従事者の所得の向上を図り、農林水産業の発展を目指したい。

5 農地利用最適化の推進について

論点	農業をやめ、太陽光発電等を行いたい人がいた場合、そのような要望に応える手段はあるのか聞く。
回答	太陽光発電に農地を転用したいという相談は多い。太陽光発電の設置については、第二種農地、第三種農地については立地基準や一般基準に適合すれば、転用可能で、去年は30件、面積で言うと約4,800平米ほど太陽光発電の転用があった。

6 小さな拠点づくりについて

論点	小さな拠点づくりの進捗度について知りたい。
回答	厚狭北部の川上地区が小さな拠点として認定掲載されている。地区の将来計画夢プランに基づいた取組の実行組織は、現在、検討・協議を重ねて、実施に向けた準備をしている。さらには、地区内の農事組合法人と農産物の加工を行う女性グループ、そして農産物の直売所を連携させ、地元の農産物の生産・加工・販売を一連して行い、地区外からの収入確保や地区内での経済循環を活発化する取組を進めている。

論点	デジタル技術の活用について聞きたい。
回答	デジタル田園都市国家構想基本方針が示され、地域課題の解決に向けたデジタルの活用が強く期待されている。デジタル技術を活用検討していく必要がある。通信状況の改善の要望が圧倒的に多く、また、山口東京理科大学と連携し、地区におけるICTの活用方法について検討を進めたい。

7 農福連携について

論点	農福連携についての考えを聞く。
回答	農福連携は地域において農業、農村の課題及び福祉における課題解決にメリットがある取組で、障害者施設や事業所の方が多く参加される自立支援協議会等の場を活用して、障害者の就労を希望される農業者等の情報提供を行っている。今後も、農業、福祉どちらの分野においても、この取組を必要とする人に情報が伝わるよう農林水産課等と連携し、農福連携に関する情報の周知に取り組みたい。

8 婚活の場を提供する考えについて聞く

論点	中山間地域においては未婚の男女が増えている。市は婚活の場を提供する考えはあるかを聞く。
回答	平成28年度から平成30年にかけて民間事業者への委託により婚活支援事業に取り組んできた。3年間の実証事業検証の結果として、市内の参加者の割合が3か年平均で40%未満と低調であったこと、事業の成果を図ることが難しかったこと等の理由に事業を取りやめた。また、婚活支援は現在、県の取組に参加していただくことを考えている。

9 森林環境税・森林環境譲与税について

論点	森林環境税・森林環境譲与税の使用目的を聞く。
回答	森林環境税は令和6年度からの賦課徴収のため、現時点では徴収はない。森林環境譲与税は、私有林、人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で案分して譲与されている。今年度からは、昨年度までの意向調査準備作業に基づき、私有林、人工林における森林経営の意向調査を行い、私有林の適切な経営管理を実施していく。また、私有林の整備環境促進、荒廃抑制を目的に間伐などの森林施業と林道及び作業道の路網整備などを実施する。